

基幹相談支援センターの設置促進について (案)

平成 29 年 3 月
千葉県総合支援協議会相談支援専門部会

はじめに

平成24年4月から、障害者自立支援法（現「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」という。））が改正され、相談支援体制の強化を図るため、市町村は、相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターを設置することができるとされるとともに、自立支援協議会の設置促進や運営の活性化を図るため、法律上の位置付けがなされました。

また、支給決定プロセスの見直しにより、サービス等利用計画等の作成対象者は大幅に拡大され、平成27年4月からは、すべての利用者についてサービス等利用計画等の作成が行われることが原則とされました。

こうした中、基幹相談支援センターには、特定相談支援事業所等からの困難事例に関する相談や地域の関係機関との連携、研修等を通じた人材育成などのバックアップの役割を担うことが期待されるところであり、その設置促進を図ることは、地域における相談支援体制の構築を図るうえで最も重要と考えられます。

当部会では、本県における基幹相談支援センターの設置・運営状況調査結果等をもとに、平成27年度から、地域の実情に応じた基幹相談支援センターの設置モデル等について協議を行ってきたところであり、その内容をここに取りまとめました。

各市町村における設置や運営に係る今後の検討の一助となれば幸いです。

平成29年3月

千葉県総合支援協議会相談支援専門部会

【目 次】

1 基幹相談支援センターの設置・運営状況調査結果概要

2 基幹相談支援センターに期待される機能と役割

- (1) 総合的・専門的な相談支援の実施
- (2) 地域の相談支援体制の強化の取り組み
- (3) 地域移行・地域定着の促進の取り組み
- (4) 権利擁護・虐待防止の取り組み

3 設置運営に当たって考慮すべき事項

- (1) 基幹相談とその他相談事業との役割分担
- (2) 自立支援協議会との連携
- (3) 併行事業、他機関との協働又は連携
- (4) 地域生活支援拠点の整備と合わせた検討
- (5) 人材の確保と育成
- (6) その他

4 設置モデルについて

基本モデル

- ① 市町村単独設置例
- ② 複数センター設置例
- ③ 複数市町村による共同設置例
- ④ サテライト設置例

〔参考〕

～県内の基幹相談支援センターの取り組み状況～